

防衛産業参入促進・事業承継セミナー

東京商工会議所は、2025年11月27日（木）「防衛産業参入促進・事業承継セミナー」を同会議所内で開き、企業や行政関係者ら会場に約50人、オンラインで約200人が参加した。

防衛産業は、昨今の安全保障環境の変化に伴い、その重要性和成長性が一層高まっている。一方、我が国の防衛生産・技術基盤を支える企業の多くが中小企業であり、事業承継やサプライチェーンの強靱化といった構造的課題にも直面している。本セミナーでは、防衛生産基盤強化法をはじめとした最新の国の施策や、防衛産業の今後の方向性について、第一線の専門家から解説とともに、事業承継の支援策について紹介した。

講演② 地経学研究所



公益財団法人国際文化会館地経学研究所
主任研究員 小木 洋人 氏

衰退から拡大へ 「需要超過」時代の防衛産業

戦い方も従来は陸上装備品の需要が大きかったが、より先に海上やミサイルで相手を食い止める考え方が主流になり装備品が変わった。これら要因が影響し、主に陸上装備品、航空機のサプライヤー（供給企業）で撤退が生じたのが「衰退」の理由になる。だが、市場規模と単価に左右される業界のため、予算が増えた2022年以降は契約額が伸びている。

いま防衛産業を巡る状況が劇的に変わっている。以前は衰退して事業の撤退が相次ぐと言われていたが、最近防衛費が増え、足元の生産基盤が追いついていないという逆の状況が生じている。防衛産業は一つの構造的な要因が影響する。まず、市場規模や安全保障環境で大きな影響を受ける。もう一つは技術開発や技術革新に伴う製品単価の変化である。米国は各分野の最新兵器を自ら開発、量産する予算と体力を持つ。ミッドルワース（中堅国家）や新興国はその全てを行うことができないため、特定分野に集中して生産力を付けるか、輸入に頼らざるを得ない。

日本は冷戦時代に国産化方針を採り、米国から輸入した製品を国内で代替生産できるようにした。戦車から車両、艦船、航空機、レーダーまで国内生産できる基盤ができたが、その副産物で市場が細分化した。

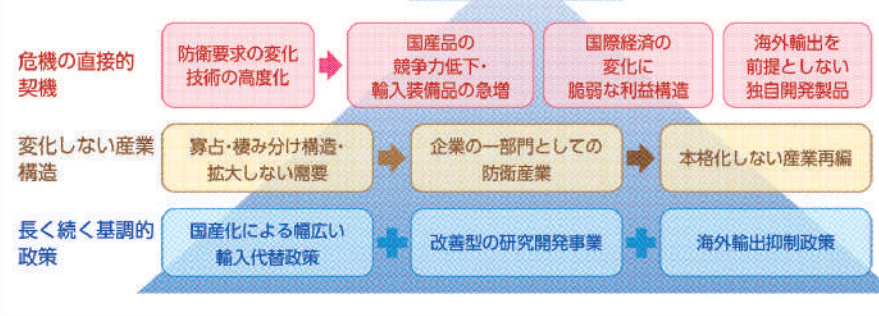
また、国内調達と海外調達では利益率が違う国もあるようだ。韓国は国内調達より海外展開した方が儲かるため海外に積極的に進出するという話もある。個人的にはこういうインセンティブも必要と思う。

海外では米国と欧州で需要が急増して

防衛産業の取り巻く環境

防衛産業を取り巻く状況は急速に改善（契約は3倍に）。しかし、過去数十年間の停滞から「需要超過」への対応にマインドセットが転換しきれておらず、防衛力強化に必要な企業における余剰生産力に課題。

陸上装備品・航空機部品メーカーを中心とした事業撤退



いる。米国プライム企業は完成品の開発・設計能力が高いが、サプライチェーン（SC）供給網の下での金属加工などが弱い。小型電子機器の部品を中国に依存する反省もある。

日本も航空機関連では米国に依存しているため、同様に中国SCリスクがあると思われる。米国はミサイルの生産拡大がうまくいかず、日本に期待している。ミサイルでは欧州でもロシアの脅威により防衛ミサイルが足りず、日本への期待が大きい。

インド・太平洋地域では、護衛艦「もがみ」の雪だるま効果が出てくるかもしれない。豪州が改良「もがみ」型を選定し、ニュージーランドやインドネシアなど他国も興味を示している。

日本では海外移転は本格的に進まなかったが、関心が高まってきた。高市早苗首相は防衛装備移転三原則の運用方針の見直しを進め、国産完成品を輸出しても良い類型（数輸、輸送、警戒監視、掃海）が論点になっている。現状の海外移転規制は、国産完成品の輸出に限られる。特に多額の研究開発費を掛けて国産化する防衛ミサイル、長射程ミサイルを海外の同盟国に売れば、その国の安全保障能力が高まり、日本の防衛企業も規模の経済が働き、事業の持続性と成長力が高まる効果が出るだろう。

ウクライナ戦争ではドローンにゲーム機やパソコンに搭載されるような半導体（GPU）モジュールを取り付けて大量に使っている。経済制裁中のロシアに対し、中国で生産される民生品が流れてい

講演① 防衛装備庁



防衛装備庁
装備政策部長 射場 隆昌 氏

防衛生産基盤強化法を 中心とした国の施策について

防衛省 防衛装備庁 装備政策部長 射場 隆昌 氏は、「我が国の防衛産業と装備移転」をテーマに講演した。「防衛予算は国内総生産（GDP）比2%を見据え、7兆円規模を前倒しで確保する計画。防衛装備品を継続的に作っていく機運は高まっており、『利益が出て、長く付き合える分野』となっていく」とし、

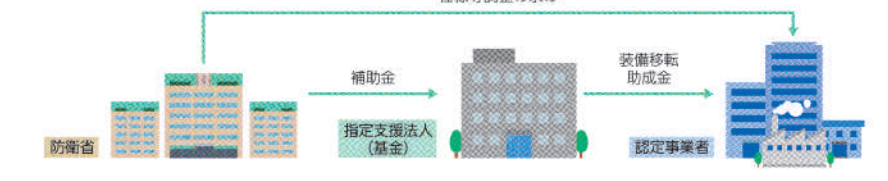
中小企業の新規参入を促した。防衛省は、2023年に施行された防衛生産基盤強化法に基づき、防衛装備品のサプライチェーン調査・支援拡充、適正価格の確保、防衛装備の海外移転・販路拡大を支える海外展示会出展支援など、中小企業の支援に力を入れている。射場氏は、「サプライチェーンの要である中小企業には、事業承継や設備投資を通じてぜひ防衛装備品を支えて続けていただきたい。新規参入を検討する企業には、成長分野の一つとして前向きに捉えてもらいたい」と述べた。

基盤強化の措置

▶ 基盤の強化に資する事業者の取り組みを認定の上、（サプライヤ企業に対しても）直接的に経費を支払。→ サプライチェーンリスクへ対応し、基盤強化を推進。

装備移転円滑化措置

▶ 装備移転のため、移転対象の装備品等の仕様・性能等を国の求めにより変更する場合に、必要な費用を助成。



防衛装備庁HPより作成

講演③ 東京都事業承継・引継ぎ支援センター

事業説明

東京都事業承継・引継ぎ支援センターについて

東京都事業承継・引継ぎセンター
センター長 藤田 善三 氏



東京都事業承継・引継ぎ支援センターは2011年10月に設立し、事業承継のうち第三者承継（M&A）と従業員承継の支援に特化している。2024年度は新規相談件数が1065件あり、成約件数が101件と初めて100件を超えた。

「事業引継ぎの方法や手続きを知りたい」といった初歩的な相談から、「会社を第三者に譲渡するか、従業員に譲渡するか迷っている」「自社の価値がいくら知りたい」といった進捗に合わせた具体的な相談に応えている。

「2024年版中小企業白書」によると、M&Aを実施した中小企業の売上高は、実施していない中小企業より高い。M&Aの目的は様々だが、中長期に譲受側、譲渡側が一体となり成長を目指すのが肝要である。

最近親会社が成長志向の複数中小企業を子会社し、優良な経営資源を提供してグループ一体で成長を目指す「中小企業のグループ化」の関心も高い。利点は親会社の強みの横展開、シナジー（相乗効果）の発揮、経営の効率化の3点がある。

また、「サプライチェーン（SC）事業承継」はSCの取引先や販売先が後継者不在で廃業することを防ぐ。解決策として上流企業がM&Aする際、当センターが支援できる。

今後、高齢化に伴い事業承継が必要で中小企業は増えてくる。最後に紹介する東京都事業承継支援コンソーシアムは、構成員（東京都産業労働局商工部、同金融部、東京信用保証協会、東京都中小企業振興公社、東京都事業承継・引継ぎ支援センター）が連携。公的施策を利用して中小の事業承継に取り組む区市町村や地域金融機関などに対し、事業承継施策の情報、M&Aと事業承継の知識や手法を学べる機会を提供している。ぜひ活用下さい。

東京都事業承継・引継ぎ支援センターのご案内

相談無料

以下のようなご相談に対して無料アドバイスをしています（秘密厳守）

例えば…

- 事業承継のために従業員承継・第三者承継（M&A）を検討しているが、譲渡できる可能性はあるのか
- 第三者承継（M&A）を行う際、自社の評価額はどのような考え方になるのか
- 第三者承継（M&A）に取り組む際には、どのような点が課題になりそうか
- 当事者同士で会社（事業）の売買の話を進めているが、進め方や手続きについて客観的なアドバイスが欲しい

アドバイザーには経験豊富な
専門スタッフをそろえています！

- 金融機関等でM&A業務に携わった経験者
- 中小企業のM&A支援会社において、長年にわたり多数の案件取引に携わった経験者
- 会計・法務等に詳しい経験者

東京都
事業承継・引継ぎ支援センター



読みつづける、変わらぬ意志で。
東京商工会議所

経済産業省
関東経済産業局

詳しくはこちら

スマートフォンから簡単アクセス <https://www.jigygo-hikitsugi.go.jp/>

ご相談のお問い合わせ方法

お電話
03-3283-7555
(平日AM9:30～PM5:00)

PC・スマートフォン
HPのお問い合わせフォーム
<https://www.jigygo-hikitsugi.go.jp/contact/>



東京都事業承継・引継ぎ支援センターは、「産業競争力強化法」に基づき、東京商工会議所が経済産業省関東経済産業局から委託を受けて実施している事業です。

東京都千代田区丸の内3-2-2
丸の内二重橋ビル6F